

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	1999年7月30日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュートを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀日本バリュート株ファンド ・日本バリュート株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 日本バリュート株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀日本バリュート株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリュート株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第16期

決算日 2015年7月8日

大和住銀日本バリュート株ファンド （愛称）黒潮

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュート株ファンド（愛称：黒潮）」は、去る2015年7月8日に第16期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの内容、運用状況に関する情報などをホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

また、お電話でも承っております。

デスクロージャー部 ☎ 0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第12期(2011年7月8日)	円 7,504	円 0	% 9.5	ポイント 874.34	% 1.5	% 96.2	% 3.8	百万円 17,118
第13期(2012年7月9日)	6,513	0	△13.2	763.93	△12.6	95.1	4.6	14,400
第14期(2013年7月8日)	9,866	0	51.5	1,172.58	53.5	97.2	2.2	20,921
第15期(2014年7月8日)	10,724	0	8.7	1,275.70	8.8	93.4	5.3	19,885
第16期(2015年7月8日)	12,025	1,000	21.5	1,582.48	24.0	101.7	2.1	16,076

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

* 基準価額の騰落率は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2014年7月8日	円 10,724	% —	ポイント 1,275.70	% —	% 93.4	% 5.3
7月末	10,838	1.1	1,289.42	1.1	97.6	1.9
8月末	10,791	0.6	1,277.97	0.2	97.8	1.3
9月末	11,320	5.6	1,326.29	4.0	97.1	1.6
10月末	11,309	5.5	1,333.64	4.5	95.8	2.6
11月末	11,842	10.4	1,410.34	10.6	96.4	2.2
12月末	11,716	9.3	1,407.51	10.3	97.7	2.1
2015年1月末	11,815	10.2	1,415.07	10.9	98.2	1.2
2月末	12,575	17.3	1,523.85	19.5	97.5	1.5
3月末	12,674	18.2	1,543.11	21.0	96.9	1.7
4月末	13,143	22.6	1,592.79	24.9	96.9	1.7
5月末	13,855	29.2	1,673.65	31.2	97.0	2.2
6月末	13,509	26.0	1,630.40	27.8	97.7	1.9
(期末) 2015年7月8日	13,025	21.5	1,582.48	24.0	101.7	2.1

* 騰落率は期首比です。

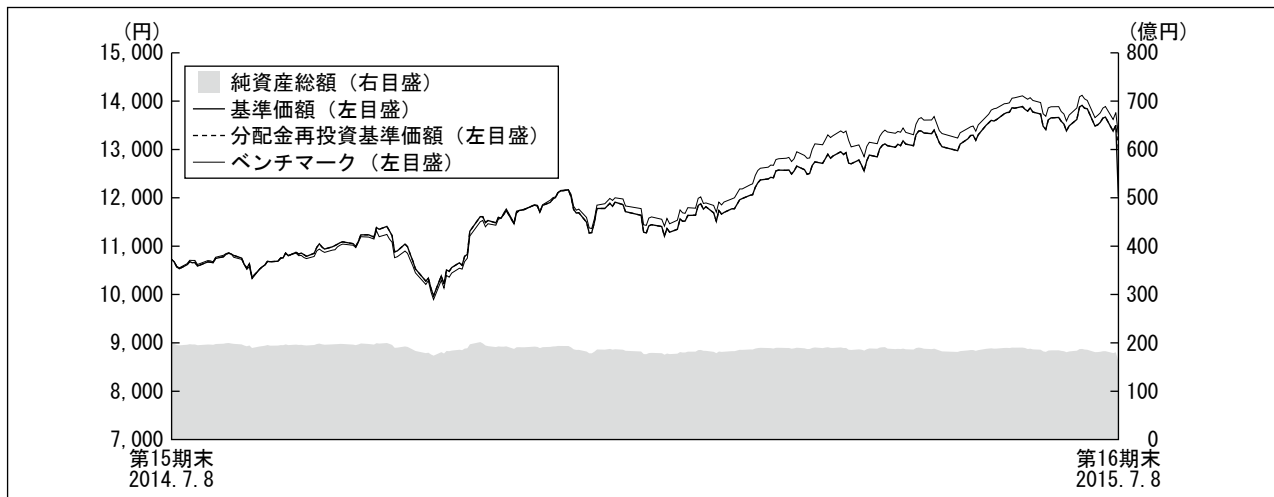
* 期末基準価額は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



- *当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。
- *TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。
- *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- *分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第16期首：10,724円
 第16期末：12,025円（既払分配金 1,000円）
 騰落率：+21.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。

（上昇要因）

2014年10月末の日本銀行による追加金融緩和の発表や、政府の消費税率再引き上げの延期、衆議院の解散・総選挙による第2弾アベノミクスへの期待の高まりから、国内景気回復への期待が高まり株価が上昇したことが上昇要因となりました。また、企業にはコーポレートガバナンスコード（上場企業が守るべき行動規範）、機関投資家にはスチュワードシップコード（資産運用受託者として責任ある行動規範）の導入を促す動きが強まり、日本企業の経営姿勢が株主還元や株主資本利益率（ROE）向上へ変化しつつあることが株価上昇に寄与したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

中東地域での不安定さに加え、2014年9月以降の原油を中心とする資源価格の大幅な下落がロシア経済に不安定感を高めたこと、地政学リスクの高まりや世界経済の減速などが下落要因となりました。また、中国経済の減速やギリシャ債務問題の不透明感なども下落要因となりました。

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

【投資環境】

TOPIXは、期を通じて上昇しました。期中、2014年10月に欧州圏でのデフレリスクが高まったことや中国経済の減速、原油を中心とする資源価格の大幅下落による不安定感の台頭などにより、相場は大幅に調整する局面も見られました。しかし、その後は、10月末の日本銀行の追加金融緩和の発表や、それに続く日本政府の消費税率再引き上げの延期、衆議院の解散・総選挙による第2弾アベノミクスへの期待の高まりから、国内景気回復への期待が高まり、TOPIXはほぼ右肩上がりでも上昇しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題を巡る協議が不調に終わり、市場環境の不透明感が高まりました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀日本バリュー株ファンド

主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は101.7%となりました。

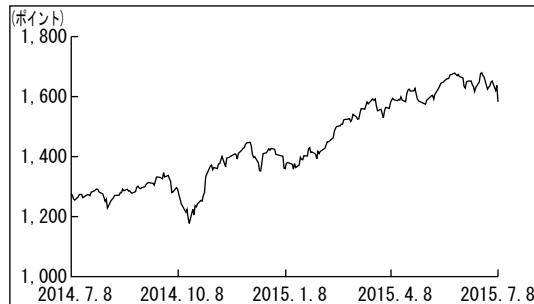
■日本バリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、+23.2%となりました。

主要投資対象である日本株式を期を通じて高位に組み入れました。

期初、バリュエーションの点で割安と見られた銀行業やその他金融業などをオーバーウェイトとしました。一方、バリュエーションの点で割高と見られた陸運業や医薬品などをアンダーウェイトとしました。期中、原油安メリットが享受できる陸運業や、国内景気の回復により恩恵を受ける小売業などのウェイトを引き上げました。一方、賃料上昇が緩慢な不動産業や低金利の長期化により収益力の低下が懸念されるその他金融業などのウェイトを引き下げました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2015年7月8日現在)

業種名	比率
1 電気機器	12.5%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.9%
4 情報・通信業	7.7%
5 化学	5.6%
6 建設業	5.5%
7 小売業	4.9%
8 保険業	4.1%
9 機械	3.8%
10 卸売業	3.5%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+21.5%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+24.0%を2.5%下回りました。

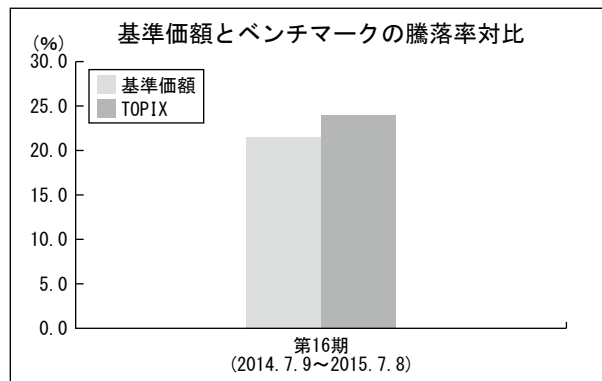
当ファンドの主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・銘柄選択において、業績が好調なヤマハ発動機や、悪材料が出尽くした日本電信電話などがアウトパフォーマンスしたこと
- ・業種配分において、パルプ・紙などをオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ・銘柄選択において、後発薬市場の拡大が期待を下回った沢井製薬や、ロシアルーブルの下落の影響を受けた日本たばこ産業などがアンダーパフォーマンスしたこと
- ・業種配分において、期中に鉱業をオーバーウェイトとし、陸運業をアンダーウェイトとしていたこと



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,000円（税込み）とさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第16期	
	2014年7月9日 ～2015年7月8日	
当期分配金 (円)		1,000
(対基準価額比率) (%)		7.68
当期の収益 (円)		1,000
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,269

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀日本バリュース株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

■日本バリュース株マザーファンド

日本経済は、政権交代や日本銀行の体制変更に伴い、デフレからインフレへと環境が大きく変化しつつあり、日本企業は収益が回復する方向にあると見られます。株式市場では、企業にはコーポレートガバナンスコード、機関投資家においてはスチュワードシップコードの導入が期待され、株主還元に踏み切る会社やROE向上を示す会社が大幅に増加する方向にあります。

引き続き、ボトムアップ調査とバリュース重視の運用スタイルを維持します。ポートフォリオの平均株価純資産倍率（PBR）、平均株価収益率（PER）を市場平均以下にコントロールします。割安なポートフォリオを維持しつつ、成長性を高め、企業価値の増大を図る銘柄群の発掘に努めます。

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年7月9日～2015年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	199円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,116円です。
(投信会社)	(93)	(0.767)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(94)	(0.778)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.097)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	39	0.324	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(38)	(0.315)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	239	1.973	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年7月9日から2015年7月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 798,276	千円 1,635,147	千口 3,915,630	千円 8,203,694

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月9日から2015年7月8日まで)

項 目	当 期
	日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	182,911,659千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,070,649千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.80

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀日本バリューストックファンド
愛称：「黒潮」

利害関係人との取引状況等

(2014年7月9日から2015年7月8日まで)

<大和住銀日本バリューストックファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本バリューストックマザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年7月8日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本バリューストックマザーファンド	10,768,199 千口	7,650,845 千口	17,568,636 千円

*日本バリューストックマザーファンド全体の受益権口数は、21,804,787千口です。

投資信託財産の構成

2015年7月8日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本バリューストックマザーファンド	17,568,636 千円	100.0 %
コール・ローン等、その他	2,330	0.0
投資信託財産総額	17,570,967	100.0

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,570,967,179円
日本バリュース株マザーファンド(評価額)	17,568,636,624
未 収 入 金	2,330,555
(B) 負 債	1,494,021,083
未 払 収 益 分 配 金	1,336,960,412
未 払 解 約 金	4,588,943
未 払 信 託 報 酬	151,069,166
そ の 他 未 払 費 用	1,402,562
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	16,076,946,096
元 本	13,369,604,127
次 期 繰 越 損 益 金	2,707,341,969
(D) 受 益 権 総 口 数	13,369,604,127口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,025円

*元本状況

期首元本額	18,542,468,648円
期中追加設定元本額	1,394,383,167円
期中一部解約元本額	6,567,247,688円

損益の状況

自2014年7月9日
至2015年7月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,252,284,562円
売 買 益	4,029,448,149
売 買 損	△ 777,163,587
(B) 信 託 報 酬 等	△ 311,059,229
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	2,941,225,333
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,650,554,952
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 547,477,904
(配 当 等 相 当 額)	(3,790,123,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,337,601,657)
(F) 計 (C+D+E)	4,044,302,381
(G) 収 益 分 配 金	△1,336,960,412
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	2,707,341,969
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 547,477,904
(配 当 等 相 当 額)	(3,790,123,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,337,601,657)
分 配 準 備 積 立 金	3,254,819,873

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,941,225,333
(C) 収 益 調 整 金	3,790,123,753
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,650,554,952
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	8,381,904,038
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6,269.37)
収 益 分 配 金	1,336,960,412
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(1,000)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

1,000円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。
(2014年12月1日付)

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本バリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2015年7月8日

(第14期：2014年7月9日～2015年7月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント (ベンチマーク)	騰落率			
第10期 (2011年7月8日)	12,483	11.1	874.34	1.5	95.4	3.8	35,226
第11期 (2012年7月9日)	11,017	△11.7	763.93	△12.6	94.3	4.6	31,658
第12期 (2013年7月8日)	16,898	53.4	1,172.58	53.5	96.4	2.1	46,527
第13期 (2014年7月8日)	18,632	10.3	1,275.70	8.8	92.6	5.3	47,961
第14期 (2015年7月8日)	22,963	23.2	1,582.48	24.0	93.1	1.9	50,071

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント (ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2014年7月8日	18,632	—	1,275.70	—	92.6	5.3
7月末	18,848	1.2	1,289.42	1.1	97.1	1.9
8月末	18,789	0.8	1,277.97	0.2	97.5	1.3
9月末	19,732	5.9	1,326.29	4.0	96.5	1.5
10月末	19,740	5.9	1,333.64	4.5	95.2	2.6
11月末	20,684	11.0	1,410.34	10.6	95.7	2.2
12月末	20,493	10.0	1,407.51	10.3	96.7	2.0
2015年1月末	20,697	11.1	1,415.07	10.9	97.6	1.1
2月末	22,049	18.3	1,523.85	19.5	97.2	1.5
3月末	22,250	19.4	1,543.11	21.0	96.4	1.7
4月末	23,098	24.0	1,592.79	24.9	96.2	1.7
5月末	24,371	30.8	1,673.65	31.2	96.4	2.2
6月末	23,801	27.7	1,630.40	27.8	96.7	1.8
(期末) 2015年7月8日	22,963	23.2	1,582.48	24.0	93.1	1.9

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首 : 18,632円
 期末 : 22,963円
 騰落率 : +23.2%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

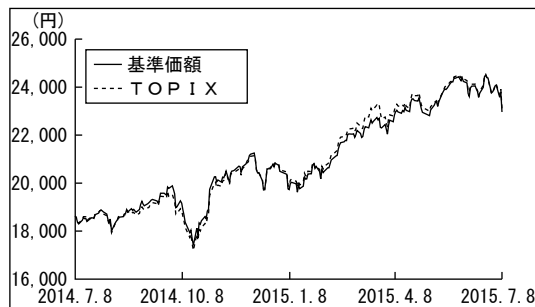
2014年10月末の日本銀行による追加金融緩和の発表や、政府の消費税率再引き上げの延期、衆議院の解散・総選挙による第2弾アベノミクスへの期待の高まりから、国内景気回復への期待が高まり株価が上昇したことが上昇要因となりました。また、企業にはコーポレートガバナンスコード（上場企業が守るべき行動規範）、機関投資家にはスチュワードシップコード（資産運用受託者として責任ある行動規範）の導入を促す動きが強まり、日本企業の経営姿勢が株主還元や株主資本利益率（ROE）向上へ変化しつつあることが株価上昇に寄与したことも上昇要因となりました。

(下落要因)

中東地域での不安定さに加え、2014年9月以降の原油を中心とする資源価格の大幅な下落がロシア経済に不安定感を高めたこと、地政学リスクの高まりや世界経済の減速などが下落要因となりました。また、中国経済の減速やギリシャ債務問題の不透明感なども下落要因となりました。

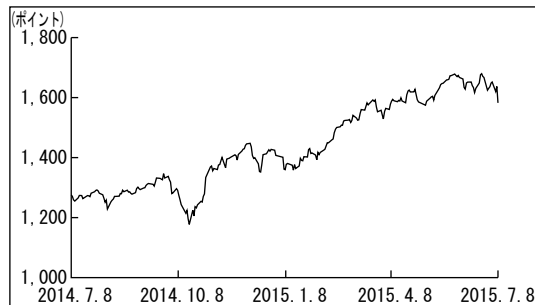
【投資環境】

TOPIXは、期を通じて上昇しました。期中、2014年10月に欧州圏でのデフレリスクが高まったことや中国経済の減速、原油を中心とする資源価格の大幅下落による不安定感の台頭などにより、相場は大幅に調整する局面も見られました。しかし、その後は、10月末の日本銀行の追加金融緩和の発表や、それに続く日本政府の消費税率再引き上げの延期、衆議院の解散・総選挙による第2弾アベノミクスへの期待の高まりから、国内景気回復への期待が高まり、TOPIXはほぼ右肩上がりでも上昇しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題を巡る協議が不調に終わり、市場環境の不透明感が高まりました。



* TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+23.2%となりました。

主要投資対象である日本株式を期を通じて高位に組み入れました。

期初、バリュエーションの点で割安と見られた銀行業やその他金融業などをオーバーウェイトとしました。一方、バリュエーションの点で割高と見られた陸運業や医薬品などをアンダーウェイトとしました。期中、原油安メリットが享受できる陸運業や、国内景気の回復により恩恵を受ける小売業などのウェイトを引き上げました。一方、賃料上昇が緩慢な不動産業や低金利の長期化により収益力の低下が懸念されるその他金融業などのウェイトを引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+24.0%を0.8%下回りました。

(主なプラス要因)

- ・銘柄選択において、業績が好調なヤマハ発動機や、悪材料が出尽くした日本電信電話などがアウトパフォーマンスしたこと
- ・業種配分において、パルプ・紙などをオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ・銘柄選択において、後発薬市場の拡大が期待を下回った沢井製薬や、ロシアルーブルの下落の影響を受けた日本たばこ産業などがアンダーパフォーマンスしたこと
- ・業種配分において、期中に鉱業をオーバーウェイトとし、陸運業をアンダーウェイトとしていたこと

今後の運用方針

日本経済は、政権交代や日本銀行の体制変更に伴い、デフレからインフレへと環境が大きく変化しつつあり、日本企業は収益が回復する方向にあると見られます。株式市場では、企業にはコーポレートガバナンスコード、機関投資家においてはスチュワードシップコードの導入が期待され、株主還元を踏み切る会社やROE向上を示す会社が大幅に増加する方向にあります。

引き続き、ボトムアップ調査とバリュー重視の運用スタイルを維持します。ポートフォリオの平均株価純資産倍率(PBR)、平均株価収益率(PER)を市場平均以下にコントロールします。割安なポートフォリオを維持しつつ、成長性を高め、企業価値の増大を図る銘柄群の発掘に努めます。

組入上位業種

(2015年7月8日現在)

業種名	比率
1 電気機器	12.5%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.9%
4 情報・通信業	7.7%
5 化学	5.6%
6 建設業	5.5%
7 小売業	4.9%
8 保険業	4.1%
9 機械	3.8%
10 卸売業	3.5%

*純資産総額に対する評価額の割合

日本バリューストックマザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年7月9日～2015年7月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	70円 (68)	0.330% (0.320)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.009)	
合計	70	0.330	
期中の平均基準価額は21,213円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2014年7月9日から2015年7月8日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株	金		株	金
国内	株	数	額	株	数	額
上	71,458,000	千円	87,947,040	80,667,250	株	千円
場	(514,650)		(-)			94,964,619

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種	類	別	買		建		売		建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	新規買付額	決済額		
国内	株	式	先	物	取	引	百万円	百万円	百万円	百万円
							10,702	12,491	-	-

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月9日から2015年7月8日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		182,911,659千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		48,070,649千円
(c)	売買高比率(a)／(b)		3.80

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本バリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2014年7月9日から2015年7月8日まで)

■株 式

当 期				期				
買		付		売		付		
銘	柄	株 数	金 額	銘	柄	株 数	金 額	
		千株	千円			千株	千円	
			円				円	
第一生命保険		1,158.7	2,134,765	1,842	KDD I	503.6	2,363,313	4,692
富士重工業		514.2	1,896,551	3,688	トヨタ自動車	288.3	2,256,573	7,827
味の素		668	1,658,660	2,483	日本電信電話	333.3	2,218,441	6,655
三越伊勢丹ホールディングス		1,067.3	1,624,311	1,521	三井住友トラスト・ホールディングス	4,141	2,143,538	517
三井住友トラスト・ホールディングス		3,188	1,490,569	467	三菱電機	1,454	2,038,703	1,402
トヨタ自動車		224.6	1,432,468	6,377	三井物産	1,258	2,022,340	1,607
東日本旅客鉄道		160.9	1,430,422	8,890	東京海上ホールディングス	512	1,977,705	3,862
KDD I		233	1,428,669	6,131	日本たばこ産業	509.1	1,971,958	3,873
東海旅客鉄道		67.9	1,384,496	20,390	富士重工業	458.4	1,876,099	4,092
東京海上ホールディングス		319.4	1,370,354	4,290	三越伊勢丹ホールディングス	961.9	1,671,353	1,737

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2014年7月9日から2015年7月8日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年7月8日現在

■国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (一)			
国際石油開発帝石	521.2	—	—
建設業 (5.9%)			
大成建設	435	—	—
大林組	304	443	417,749
清水建設	361	—	—
鹿島建設	493	—	—
西松建設	—	834	390,312
前田建設工業	247	—	—
奥村組	—	303	186,951
大東建託	24	—	—
NIPPO	186	495	1,012,275
大和ハウス工業	—	156.7	445,419
積水ハウス	—	123.5	226,560
関電工	—	118	88,618
協和エクシオ	322	—	—
食料品 (2.6%)			
日清製粉グループ本社	—	150.3	244,989
三井製糖	219	—	—
不二製油	—	135.5	278,994
味の素	—	215	559,430
ニチレイ	—	168	144,816
日本たばこ産業	216.4	—	—
繊維製品 (0.3%)			
日清紡ホールディングス	86	89	118,370
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	—	886	459,834
化学 (6.0%)			
昭和電工	309	—	—
住友化学	—	1,302	898,380
日本曹達	629	190	142,690
ダイセル	—	192.7	294,638
ADEKA	65	180.5	295,117
DIC	1,212	1,575	453,600
富士フイルムホールディングス	289.4	86.1	369,024
日東電工	187.1	36.7	348,980

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.0%)			
田辺三菱製薬	—	126.3	247,042
キッセイ薬品工業	—	49.1	146,710
栄研化学	111	—	—
沢井製薬	105.6	—	—
大塚ホールディングス	—	242.4	986,204
石油・石炭製品 (0.8%)			
JXホールディングス	—	710.2	356,591
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	269.9	88	395,296
ガラス・土石製品 (0.2%)			
東海カーボン	—	266	96,292
鉄鋼 (1.5%)			
ジェイエフイーホールディングス	279.8	115.2	278,726
日新製鋼	—	179.8	251,360
大和工業	—	62.3	160,796
非鉄金属 (0.6%)			
三菱マテリアル	612	638	278,806
住友金属鉱山	132	—	—
DOWAホールディングス	234	—	—
金属製品 (0.3%)			
LIXILグループ	—	51.1	125,552
日本発条	424.9	—	—
機械 (4.1%)			
アマダホールディングス	—	370.4	453,369
牧野フライス製作所	—	391	467,245
小松製作所	—	166.9	372,437
住友重機械工業	712	205	135,095
クボタ	442	233	462,039
荏原製作所	398	—	—
THK	108	—	—
三菱重工業	509	—	—
電気機器 (13.4%)			
ミネベア	468	—	—
日立製作所	1,355	653	506,075
三菱電機	1,109	—	—

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	82.4	—	—
オムロン	83.3	—	—
日本電気	—	390	141,180
サンケン電気	322	285	205,770
セイコーエプソン	204.9	71.4	149,940
ソニー	236.8	195.1	648,122
TDK	—	53.1	463,032
アルプス電気	216.6	245	875,875
ウシオ電機	141.7	—	—
カシオ計算機	—	379.1	860,936
太陽誘電	—	293.3	459,894
村田製作所	—	66	1,336,830
小糸製作所	34	—	—
リコー	—	204.3	246,487
東京エレクトロン	—	44.4	344,100
輸送用機器 (11.5%)			
豊田自動織機	—	111.7	737,220
いすゞ自動車	—	178.6	277,723
トヨタ自動車	392.4	328.7	2,606,919
日野自動車	—	123.9	174,699
カヤバ工業	184	—	—
太平洋工業	—	183.7	214,377
マツダ	1,008	168.4	397,508
本田技研工業	223.4	—	—
富士重工業	79.9	135.7	586,020
ヤマハ発動機	292.2	150.8	388,159
ショーワ	111	—	—
テイ・エス テック	58.8	—	—
精密機器 (—)			
川澄化学工業	77	—	—
シチズンホールディングス	738.9	—	—
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	—	282	283,128
大日本印刷	—	246	310,821
電気・ガス業 (2.6%)			
沖縄電力	—	108	320,868
電源開発	—	131.2	541,200
東京瓦斯	—	525	337,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡ガス	371.3	—	—
陸運業 (3.7%)			
東日本旅客鉄道	—	36.4	402,038
西日本旅客鉄道	—	54	426,060
東海旅客鉄道	—	42.8	901,796
海運業 (1.1%)			
商船三井	2,653	1,368	519,840
空運業 (2.0%)			
日本航空	—	226.1	938,315
倉庫・運輸関連業 (—)			
住友倉庫	754	—	—
情報・通信業 (8.3%)			
I Tホールディングス	—	130.2	352,451
フジ・メディア・ホールディングス	—	138.6	223,284
東京放送ホールディングス	77.2	—	—
日本テレビホールディングス	—	108.9	237,402
日本電信電話	407.6	462.3	2,011,005
KDD I	115.6	—	—
光通信	24.7	—	—
N T T ドコモ	—	389.8	907,454
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	46.2	130,884
卸売業 (3.7%)			
ガリバーインターナショナル	326.4	484.1	558,167
伊藤忠商事	501.1	360	505,440
三井物産	840.4	—	—
三菱商事	186.7	253.7	654,292
ミスミグループ本社	—	14.7	24,049
小売業 (5.2%)			
エディオン	—	190.8	161,035
ナフコ	270.1	89.9	167,393
マツモトキヨシホールディングス	—	29.8	157,344
三越伊勢丹ホールディングス	—	105.4	227,242
セブン&アイ・ホールディングス	—	61.2	323,809
良品計画	—	6.1	139,812
島忠	—	98.4	336,528
AOK Iホールディングス	172.2	213	342,930
青山商事	—	47.5	230,137
ケーズホールディングス	—	90.1	358,598

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アークス	46	—	—
銀行業 (10.6%)			
足利ホールディングス	—	450.4	228,352
新生銀行	1,538	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,015.9	3,597.1	3,023,362
りそなホールディングス	932.8	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	953	—	—
七十七銀行	—	376	272,976
山陰合同銀行	—	217	248,248
みずほフィナンシャルグループ	5,457.8	4,605.1	1,166,471
京葉銀行	218	—	—
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
野村ホールディングス	866.9	663	558,909
岩井コスモホールディングス	—	151.3	224,075
保険業 (4.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	86.2	308,940
第一生命保険	417.9	657.4	1,469,946
東京海上ホールディングス	248.7	56.1	272,085
その他金融業 (1.0%)			
クレディセゾン	—	180.5	481,032
東京センチュリーリース	131.8	—	—
アコム	315.6	—	—
オリックス	639.8	—	—
不動産業 (2.4%)			
三菱地所	278	—	—
京阪神ビルディング	100.7	—	—
住友不動産	155	161	662,998

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レオパレス21	—	685.9	459,553
エヌ・ティ・ティ都市開発	607.7	—	—
サービス業 (—)			
テンブホールディングス	50.3	—	—
カカココム	219.9	—	—
合 計	千株	千株	千円
株数、金額	42,757.7	34,063.1	46,619,038
銘柄数<比率>	84銘柄	99銘柄	<93.1%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		960	—

投資信託財産の構成

2015年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 46,619,038	% 90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,009,871	9.7
投 資 信 託 財 産 総 額	51,628,909	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2015年7月8日) 現在

自2014年7月9日
至2015年7月8日

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,623,724,600円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式 (評 価 額)	46,619,038,050
未 収 入 金	1,490,035,553
未 収 配 当 金	39,353,400
差 入 委 託 証 拠 金	23,180,000
(B) 負 債	1,552,445,862
未 払 金	1,532,558,784
未 払 解 約 金	19,887,078
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	50,071,278,738
元 本	21,804,787,647
次 期 繰 越 損 益 金	28,266,491,091
(D) 受 益 権 総 口 数	21,804,787,647口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	22,963円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	925,180,942円
受 取 配 当 金	923,726,150
受 取 利 息	806,555
そ の 他 収 益 金	648,237
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,223,603,069
売 買 益	12,024,647,234
売 買 損	△ 2,801,044,165
(C) 先 物 取 引 等 損 益	207,896,913
取 引 益	265,261,640
取 引 損	△ 57,364,727
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	10,356,680,924
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,219,951,865
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,682,033,643
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,371,891,945
(H) 計 (D + E + F + G)	28,266,491,091
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	28,266,491,091

*元本状況

期首元本額	25,741,604,581円
期中追加設定元本額	4,868,330,418円
期中一部解約元本額	8,805,147,352円

*元本の内訳

大和住銀日本バリュー株ファンド	7,650,845,545円
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	13,731,722,998円
大和住銀日本バリュー株ファンドVA	422,219,104円

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

◆デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。(2014年12月1日付)

◆運用報告書の交付に関する所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日および2014年12月26日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。